

# 高齢者も現役も負担増

## 865万人 保険料特例廃止

### 入院給食など手当たり次第

厚生労働省は15日、75歳以上の高齢者865万人に対する医療保険料の特例を廃止するなど、高齢者から現役世代まで手当たり次第に負担増を押しつける医療保険制度の大改悪案を社会保障審議会の部会に示しました(図)。「社会保障のため」という消費税増税の口実がタラメであることが改めて浮き彫りとなりました。

厚生労働省は15日、75歳以上の高齢者865万人に対する医療保険料の特例を廃止するなど、高齢者から現役世代まで手当たり次第に負担増を押しつける医療保険制度の大改悪案を社会保障審議会の部会に示しました(図)。「社会保障のため」という消費税増税の口実がタラメであることが改めて浮き彫りとなりました。

### 厚労省が案提示

75歳以上が加入する後期高齢者医療では現在、年金収入で250万円以下の世帯を対象に特例として保険料を最大9割軽減。子どもを扶養家族だった高齢者も特例として9割に軽減しています。

ところが厚労省は、「世帯収入が100万円以上、1人あたり3倍も上がります」として特例措置をなくし、810億円の医療費を削減する案を提案しました。元会社員や会社員の夫を亡くした妻ら単身高齢者(年金収入年80万円以下)で、月370円から1120円に増える見込みです。

手当り次第の負担増計画

|                |   |
|----------------|---|
| 保険料の特例廃止       | 3倍～1.3倍化  |
| 後期高齢者医療(75歳以上) | 例) 単身(年金80万円) 370円⇒1120円<br>夫婦(年金計160万円) 740円⇒2240円 |
| 入院給食費          | 260円⇒460円(1食あたり)                                    |
| 大病院受診料(紹介状なし)  | 特別料金平均1006円⇒定額負担5千円～1万円(額未定)                        |
| 標準報酬月額         | 上限121万円⇒145万円                                       |
| 健康保険料率         | 上限12%⇒13%   |
| 国保の課税限度額       | 引き上げ(額未定、現在81万円)                                    |

で紹介状なしに受診する場合、定額負担として5千円～1万円も徴収。患者が自由に診療を受けられなくなり医療費を削減していく姿勢です。

現役世代に対しても、保険料算定の月収(標準報酬月額)の上限を121万円から145万円に引き上げて約700億円の負担増を強いることや、健康保険料

の保険料率引き上げ、国民を強いることに対して「後期高齢者医療の特例は恒久的措置になっている」との意見が出されました。国老人クラブ連合会、経

済的格差による受診抑制を招く(日本看護協会)との意見が出されました。